

学校における危機対応の取り組みの実態

ー研修等の実施状況及び危機管理マニュアルの活用状況調査に基づいてー

鈴木久米男*、佐藤進*、多田英史*、小岩和彦*、高橋和夫*、東信之*、川上圭一**、
田村 忠***

* 岩手大学大学院教育学研究科 ** 岩手大学教育学部 教育学研究科非常勤

*** 岩手県教育委員会盛岡教育事務所

(令和2年3月4日受理)

1. はじめに

本研究の目的は、学校における教職員及び児童・生徒への危機管理能力形成への取り組みにおける研修等の実施状況や危機管理マニュアルの活用状況等を把握することにより、危機管理の実態と課題を明らかにすることである。このことにより、学校における教職員及び児童・生徒の危機管理能力形成及び危機管理におけるマネジメントの在り方を探る。そのために、小学校や中学校、高等学校の教員を対象に調査を行うことにより、学校における危機に対する認識を把握し、危機管理能力形成の在り方について検討する。

本研究主題の設定理由として、学校の様々な危機に対して、的確な指導や実践が求められる立場にある教員や、状況に応じた判断や行動ができる児童・生徒の育成に向けて必要となる資質能力をどのようにして身につけているかの実態が明らかになっていないことがある。

現在、学校の健全な教育活動を阻害する状況として、学校での事故や様々な事件、災害等がある。具体として、学校事故とは、教育活動における授業中の事故や通学途中での交通事故等であり、学校事件とは、子ども同士の暴力事件やいじめ、不審者の校舎侵入等である。また、学校災害とは、洪水や地震・津波、噴火等の自然災害、及び火事や原子力発電所事故による被災等である。学校においては、これらの事故や事件、自然災害への対応における安全意識の高まりとともに、事案への対応能力の向上が求められている。

このような状況を踏まえ、文部科学省（2019）は、『学校安全資料「いきる力」をはぐくむ学校での安全教育』を示して、学校における安全教育の充実と適切な安全管理の実施を促した。

以上のように、学校における事故や事件、災害に適切に対応するためには、児童・生徒への指導の状況や、教員の対応の実態とともに課題を把握する必要がある。このことから、学校における教職員及び児童・生徒への危機管理能力育成への取り組みにおける研修等の実施状況について把握することを、本研究の目的とした。

研究の論点を踏まえて、「学校の危機の把握」及び「学校の危機管理への対応」の二つの視点を設定して、これまでの先行研究をたどる。

はじめは、学校の危機の把握に関する先行研究である。木村・岩永（2018）は、校長の危機の認識や懸念の状況を調査により明らかにした。その中で、リスク得点として「深刻度」×「発生度」を定義した上で分析を試み、校長が想起するリスクとして「不登校」、さらに認知傾向として「いじめ」があげられることを明らかにした。また、小山・大道・藤田・白石・山根・安井（2007）は、大阪府下の学校を対象に学校の安全管理や管理職・教職員の危機意識に関する調査を実施した。その中で、事件発生後の対応時の環境変化や学校としての対応の困難さを指摘した。さらに、下地（2017）は、学校安全と危機管理に関する認識について、高等学校長を対象に調査を実施した。報告の中で、学校安全や危機管理について、日頃の安全点検や避難訓練などとともに、教職員の自己

判断能力育成の必要性を指摘している。

これらの先行研究により、限定的ではあるが、学校の危機に対する教職員の認識や実態が明らかになってきた。しかし、学校危機に関する研修会実施の実態及び小・中学校や高等学校等の校種による違いは明らかにされていない。

第二は、学校の危機管理への対応に関する先行研究である。上野・鈴木・吉川・栗原・牧野・一色・佐藤（2017）は、災害、特に自然災害発生時の学校の対応について、和歌山県内の高等学校の実態を報告している。その中で、防災マニュアルや避難訓練、避難所としての学校の対応に関して、「想定にとらわれない行動」の重要性を指摘した。また、静谷（2015）は、学校の危機管理と組織マネジメントの関わりについて、山口県教育委員会や市町村教育委員会、学校の取り組みを踏まえて報告した。その中で、学校の管理職及び教職員が学校の危機管理に対応する能力を身につけることの必要性を指摘している。さらに、河内（2018）は、学校の危機管理マニュアルからみた危機とリスク・マネジメントの課題を報告している。その中で、危機管理マニュアルそのものの問題点や危機管理に関する研修会の重要性を指摘した。加えて、坂田（2017）は、学校の危機について、クライシス・マネジメントを中心に検討した。その中で、学校の危機をリスク・マネジメントとクライシスマネジメントの視点から検討し、大規模災害時でのマニュアル及び情報収集の重要性を指摘した。

これらの先行研究から明らかになったこととして、学校の危機に対する対応や危機管理マニュアルの活用の実態があり、危機管理マニュアルの活用状況や見直しの実態については不明のままである。

以上の先行研究の成果及び残された課題から、本研究の視点として、次の2点を設定する。第一が、学校の危機管理のための教員及び児童・生徒への研修の実施状況を把握することである。このことにより、学校の危機管理への認識を明らかにすることができる。第二は危機管理マニュアルの活用状況を把握することである。このことにより、

学校の危機対応の状況を明らかにすることができる。以上の2つの視点について、小学校、中学校、高等学校の校種に応じた実態の違いを検討することで、本研究の目的に迫ることができると考えた。

本研究の目的を達成するための本論の構成を示す。第2章において、各学校を対象に実施した危機管理意識向上のための取り組みや危機管理マニュアルの活用状況調査の概要を示す。第3章では、教員や児童・生徒に実施する研修の実態を調査に基づいて明らかにする。さらに第4章では、各校での危機管理マニュアルの活用状況を明らかにする。第5章では、まとめ及び今後の課題等を示す。

2. 学校の危機管理能力を高めるための取り組みの実態調査の実施

本章では、学校の危機管理能力を高めるための取り組みとして、教員や児童・生徒への研修実施の実態、さらに危機管理マニュアルの活用状況に関する調査の概要を示す。調査対象はA県であり、校種は、小学校、中学校、高等学校である。なお、調査対象校の数は表1のとおりである。

表1 調査対象校の数

校 種	学 校
小学校	31
中学校	28
高等学校	10
合 計	69

調査項目は、木村・岩永（2018）や下地（2017）等を参考にして作成した。調査内容の概要は、表2のとおりである。

表2 調査内容の概要

調査項目	調査対象及び内容
危機管理に関する研修の実施状況	教員対象：いじめ、交通安全等 9項目
	児童・生徒対象：いじめ、交通安全等 6項目
研修の貢献度	学校対象：いじめ、交通安全等 9項目
危機管理マニュアルの確認機会	
マニュアルの改訂状況	

調査は、校種によって多少異なるが、2019年11月から12月にかけて実施した。調査の実施において、小学校、中学校については、内陸部のB

市の小、中校長会をとおして各校へ記入を依頼した。高等学校については、調査対象校を選定し郵送によって実施した。各校種の回収率は、100 %であった。

3. 危機に応じた教員及び児童・生徒への研修の実態

教育活動における危機の種類に応じた、教員及び児童・生徒を対象とした研修の実施状況と課題を明らかにする。さらに、研修に対する教員の有用感を明らかにする。それらの実態に関して、小学校、中学校、高等学校の校種による違いを検討する。

(1) 校内で行われる教員を対象とした研修の機会

研修会の実施回数の実態として、第一に、学校で行われる、教員を対象とした研修会の実施状況を検討する。

学校における教員を対象とした危機管理に関する研修会の実施回数の調査結果を、校種ごとの平均値を求め、さらにその平均の大きさで項目を並べ替えたのが、図1である。

各校種全体でもっとも実施回数の多かった研修は、「サービス・倫理」に関する研修であった。次が「交通安全」そして「ハラスメント」「いじめ」「情報漏洩」と続いた。反対にもっとも少なかった研修は、「不審者対応」であり、次が「大雨・洪水」に関する研修であった。A県では2011年の東日本大震災の被害があったが、「地震・津波」に関する研修も、年1回程度であった。

次に、校種による違いをみていく。小学校では、「サービス・倫理」に関する研修が年に2.87回実施されていた。さらに、「ハラスメント」、続いて「交通安全」に関する研修が年に1.65回程度実施されていた。逆に実施回数が少なかったのは、「大雨・洪水」に関する研修であり、年に0.45回、さらに「不審者対応」に関する研修が0.87回であった。このことから、「不審者対応」については、実施していない学校があることが分かった。

中学校では、「サービス・倫理」に関する研修会は、

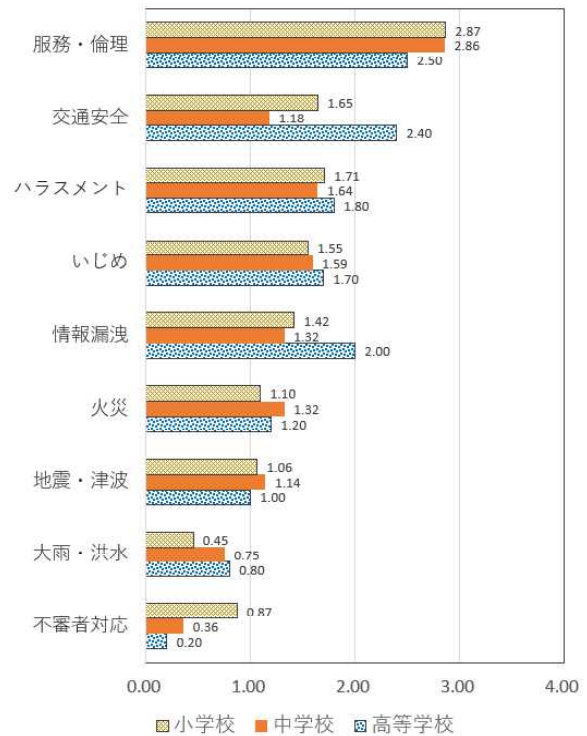


図1 研修の実施回数（教員対象）

小学校と同様に年に2.86回実施されており、「ハラスメント」が1.64回、「いじめ」がそれに続いて1.59回実施されていた。実施回数が少なかったのは、「不審者対応」の0.36回であり、「大雨・洪水」が0.75回であった。このことは、「不審者対応」に関する研修については、半数以上の学校が実施していない実態にあることが分かった。

高等学校では、「サービス・倫理」及び「交通安全」に関する研修会が年あたり、2.50回程度実施されていた。続いて「情報漏洩」が2.00回と続いた。逆に少なかったのは、「不審者対応」であり年平均0.20回であった。このことから、実施している高校は5校に1校程度であることが分かった。

以上のことから、教員を対象とした研修会の実施状況として、各校種とも「サービス・倫理」に関する研修は、年に3回程度実施されていた。さらに、小学校は「ハラスメント」、中学校は「ハラスメント」や「いじめ」、高等学校では「交通安全」や「情報漏洩」が多く実施されている等が明らかになった。また、各校種とも、「不審者対応」や「大雨・洪水」に関する研修会はあまり実施されていない、という実態も明らかになった。

表3 学校での研修等の実施回数（教員対象）

学校での 危機等	研修の実施回数			分散分析の結果			
	小学校	中学校	高 校	F 値	η^2 値	p 値	多重比較 (Holm 法)
服務・倫理	2.867	2.857	2.500	0.359	.011	.700	
交通安全	1.645	1.179	2.400	3.616	.099	.032*	3>2
ハラスメント	1.710	1.643	1.800	0.079	.002	.924	
いじめ	1.548	1.593	1.700	0.101	.003	.904	
情報漏洩	1.419	1.321	2.000	2.426	.068	.096	
火災	1.097	1.321	1.200	0.606	.018	.548	
地震・津波	1.065	1.143	1.000	0.150	.005	.861	
大雨・洪水	0.452	0.750	0.800	1.938	.055	.152	
不審者対応	0.871	0.357	0.200	11.581	.260	.000**	1>>2、1>>3

※多重比較の記載 1：小学校、2：中学校、3：高等学校、>：.05、>>：.01

第二に、教員を対象とした研修の実施回数について、校種間の違いの実態を検討する。そのために、調査結果を基に、小学校、中学校、高等学校の校種による分散分析を実施したところ、表3のような結果になった。表3には、研修会の実施回数の平均値、さらに分散分析の結果としてF値や η^2 値、p値を示した。

分散分析の結果、教員対象の研修会の実施回数に関して校種間で有意差がみられたのは、調査した9項目のうち「不審者対応」と「交通安全」の2項目であった。そのうちの「不審者対応」については、F値が11.581と大きく、危険率も1%であった。さらにHolm法による多重比較を実施したところ、小学校の実施回数に対して、中学校及び高等学校が1%の危険率で少なかった。また、「交通安全」についても、5%の危険率で有意になった。さらに多重比較の結果として、中学校よりも高等学校の方が、5%の危険率で多いことが分かった。

以上のように、教員を対象とした研修の実施回数は、校種間での違いは少なかった。ただ、「不審者対応」と「交通安全」について有意な差がみられた。このように、内容に応じた研修の実施回数は異なるが、その傾向は一部を除いて、校種間の差はあまりみられないことが明らかになった。

(2) 児童・生徒を対象とした研修の機会

次に、児童・生徒を対象とした研修会の実施回

数を検討する。

はじめに、学校において児童・生徒を対象とした危機管理に関する研修会の実施回数について、校種ごとの実態をみていく。そのために図2のように、調査結果から校種ごとの平均を求め、項目ごとに校種の平均値の大きな順に並べた。

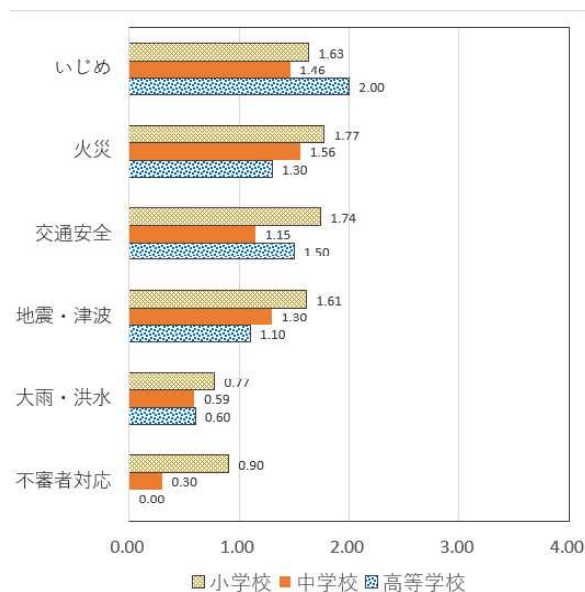


図2 研修等の実施回数（児童・生徒）

全体でもっとも実施回数の多かったのは、「いじめ」に関する研修であった。次が「火災」そして「交通安全」「地震・津波」と続いた。反対にもっとも少なかったのは、「不審者対応」であり、「大雨・洪水」に関する研修が続いた。

次に、校種による違いをみていく。小学校では、「火災」に関する研修が年に平均1.77回実施さ

表4 学校での研修等の実施回数（児童・生徒対象）

学校での 危機等	研修の実施回数			分散分析の結果			
	小学校	中学校	高 校	F 値	η^2 値	p 値	多重比較（Holm 法）
いじめ	1.633	1.462	2.000	0.794	.025	.457	
火災	1.774	1.556	1.300	2.016	.058	.141	
交通安全	1.742	1.148	1.500	4.159	.113	.020*	1>2
地震・津波	1.613	1.296	1.100	2.636	.075	.079	
大雨・洪水	0.774	0.593	0.600	0.418	.013	.660	
不審者対応	0.903	0.296	0.000	25.742	.446	.000**	1>>2、1>>3

※多重比較の記載 1：小学校、2：中学校、3：高等学校、>：.05、>>：.01

れていた。さらに、「交通安全」が1.74回、続いて「いじめ」が1.63回実施されていた。逆に実施回数が少なかったのは、「大雨・洪水」に関する研修であり、年に0.77回、さらに「不審者対応」に関する研修が0.90回であった。このことから、「大雨・洪水」については、学校によっては実施されていないことが分かった。

中学校では、「火災」に関する研修会が1.56回実施されており、続いて「いじめ」がそれに続いて、1.46回実施されていた。実施回数が少なかったのは、「不審者対応」の0.30回であり、「大雨・洪水」が0.59回であった。このことは、「不審者対応」に関する研修については、3校に2校が研修を実施していないことが分かった。

高等学校では、「いじめ」に関する研修会が年に、2.0回程度実施されていた。続いて「交通安全」が1.50回と続いた。逆に少なかったのは、「不審者対応」であり調査対象の学校で実施していた学校は皆無であった。

以上のことから、児童・生徒を対象とした研修会の実施状況として、校種により実施状況が異なっていた。小学校では「火災」や「交通安全」、中学校は「火災」や「いじめ」、高等学校では「いじめ」が多い等の実態が明らかになった。また、各校種とも、「不審者対応」や「大雨・洪水」に関する研修会はあまり実施されていないという実態も明らかになった。

第二に、児童・生徒を対象とした研修の実施回

数について、校種間の違いの有無を検討する。そのために、調査結果を基に、小学校、中学校、高等学校の校種による分散分析を実施したところ、表4のような結果になった。表4には、研修会の実施回数の平均値、さらに分散分析の結果としてF値や η^2 値、p値を示した。

分散分析の結果、児童・生徒対象の研修会の実施回数に関して、校種間で有意差がみられたのは、調査した6項目のうち、「不審者対応」と「交通安全」の2項目であった。そのうちの「不審者対応」については、F値が25.742と大きく、危険率も1%であった。さらにHolm法による多重比較を実施したところ、小学校の実施回数に対して、中学校及び高等学校が1%の危険率で少なくなった。また、「交通安全」についても、5%の危険率で有意になった。さらに多重比較の結果として、中学校よりも小学校が、5%の危険率で多いことが分かった。

以上のように、児童・生徒を対象とした研修の実施回数は校種間で有意な差があったのは、2項目と少なかった。ただ、「不審者対応」は小学校が、「交通安全」は高等学校が有意に多い結果となり、このことは校種ごとの危機の状況を反映していると考えられる。

さらに、教員及び児童・生徒を対象とした研修回数を比較してみる。すると、教員を対象とした「服務・倫理」の研修の頻度は高かった。また、児童・生徒と共通する研修について、「いじめ」

や「交通安全」のように似た傾向がみられた内容と、「火災」や「不審者対応」のように校種によって特徴がみられる内容があった。

4. 危機管理マニュアルの活用状況

本章では、学校における危機管理マニュアルの活用及び整備状況について、校種の違いを踏まえて検討する。

(1) 活用状況について

危機管理マニュアルの活用状況として、各校に「教員全体で確認する機会」について年間あたりの、のべ回数を調査した。調査結果を、校種ごとに平均を求め、さらに全体の平均回数の高い項目から、グラフで示したのが図4である。

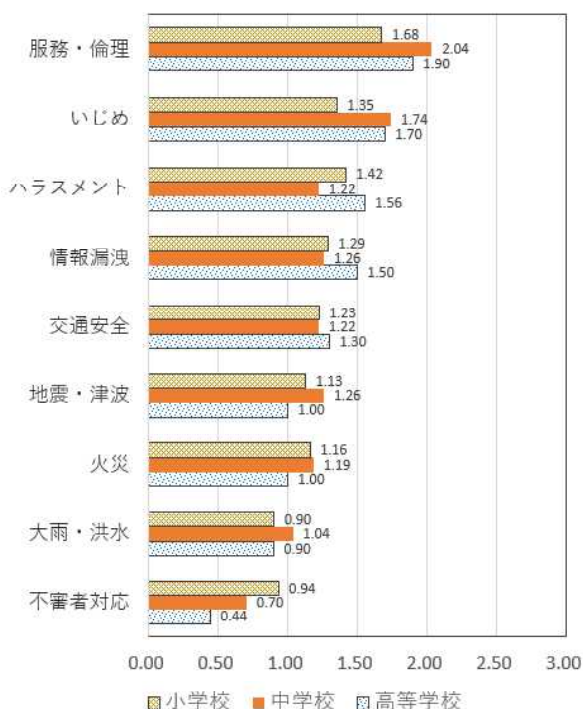


図4 危機管理マニュアルの活用状況

結果によると全体の傾向として、危機管理マニュアルの活用回数をもっとも多くなったのは、「服務・倫理」であり、次に「いじめ」「ハラスメント」と続いた。逆に、もっとも活用場面が少なかったのは、「不審者対応」そして「大雨・洪水」等であった。

次に校種ごとの活用状況を見ていく。小学校の活用の頻度は、各校種の全体的な傾向とほぼ同様となった。「服務・倫理」の1.68回と活用場面は

比較的多かったが、次が「ハラスメント」の1.42回であり、全体の傾向とは異なる。さらに、もっとも少なかったのは、「大雨・洪水」の0.90回であり、「不審者対応」の0.94回よりも少なかった。

中学校については、「服務・倫理」の2.04回や「いじめ」の1.74回が他の校種と同様に活用機会が多かった。しかし、続いたのは「情報漏洩」と「地震・津波」の1.26回であり、進路業務等及びA県の被災状況を反映していると考えられる。逆に少なかったのは、他の校種と同様に「不審者対応」の0.70回であり、「大雨・洪水」が1.04回と続いた。このことから、「不審者対応」については、活用場面がない学校があることが想定される。

高等学校については、活用場面が多かったのは、「服務・倫理」の1.90回、さらに「いじめ」の1.70回と他の校種と同様となった。さらに少なかったのは、「不審者対応」の0.44回であり、およそ半数の学校で一年間に活用される機会がないと考えられる。

以上のように、危機管理マニュアルの活用状況の傾向は、校種間で大きな違いはみられなかったが、一部で異なっていた。それは、小学校においては、「いじめ」より「ハラスメント」が多いなど、子どもの発達段階及び学校の教員構成の状況を反映していると考えられる。中学校では、「情報漏洩」が比較的上位にあり、各教科での成績処理や進路指導に関する業務が反映していると考えられる。さらに高等学校では、「服務・倫理」とともに「いじめ」が続いており、教員が「いじめ」を課題としてとらえる傾向がみられることが分かった。このように、危機管理マニュアルの活用状況は、各校種の状況を反映していることが分かった。

(2) 危機管理マニュアル改訂の状況

次に各校種での危機管理マニュアルの改訂状況を、調査結果に基づいて検討していく。

校種ごとの改訂状況の調査結果を項目ごとに集計し、頻度の大きな順に並べ替えてグラフに示したのが図5から図7である。図中の数字は、該当

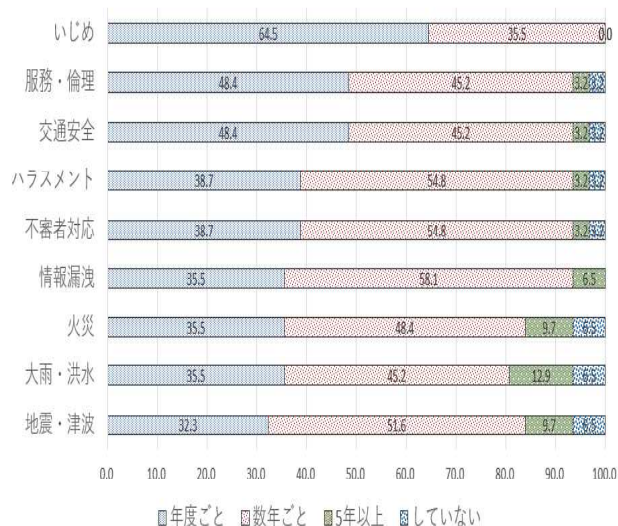


図5 危機管理マニュアル改訂の状況
(小学校)

する学校数のパーセントを示している。

調査結果を校種ごとに検討していく。小学校では、「いじめ」に関する危機管理マニュアルを年度ごとに改訂しているとした学校が 64.5 %、数年ごととした学校も 35.5 %と改訂の頻度が大きくなった。「服務・倫理」や「交通安全」も年度ごととした学校は 48.4 %、数年ごととした学校が 45.2 %と同様となった。逆に見直しの頻度が小さかったのは、「地震・津波」や「大雨・洪水」「火災」に関する危機管理マニュアルの改訂であった。

中学校では、「いじめ」に関する危機管理マニュアルを年度ごとに改訂しているとした学校が 59.3 %、数年ごととした学校も 37.0 %と改訂

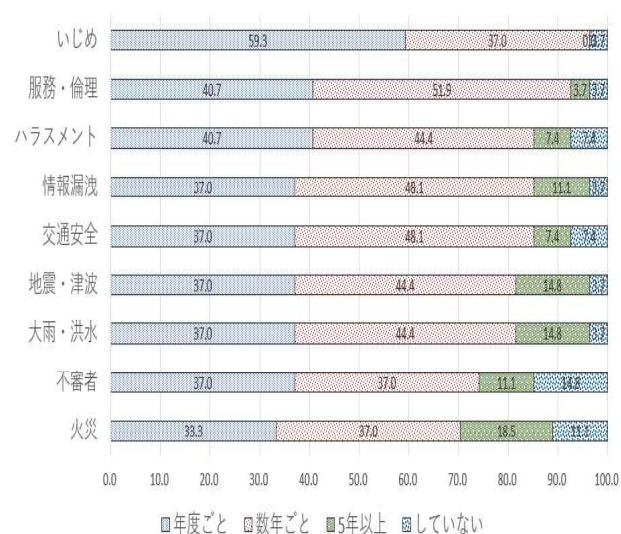


図6 危機管理マニュアル改訂の状況
(中学校)

の頻度が大きくなった。続いて、「服務・倫理」や「ハラスメント」も年度ごととした学校は 40.7 %、数年ごととした学校がそれぞれ 51.9 %、44.4 %となった。逆に見直しの頻度が小さかったのは、「火災」に関する危機管理マニュアルの改訂頻度であった。

高等学校では、「地震・津波」と「火災」に関する危機管理マニュアルを年度ごとに改訂しているとした学校が 70.0 %、数年ごととした学校も 30.0 %と改訂の頻度が大きくなった。続いて、「大雨・洪水」「交通安全」「いじめ」について年度ごとに改訂とした学校が 60.0 %、数年ごととした学校が 40.0 %と同様となった。逆に見直しの頻度が小さかったのは、「不審者対応」や「ハラスメント」に関する危機管理マニュアルの改訂頻度であった。

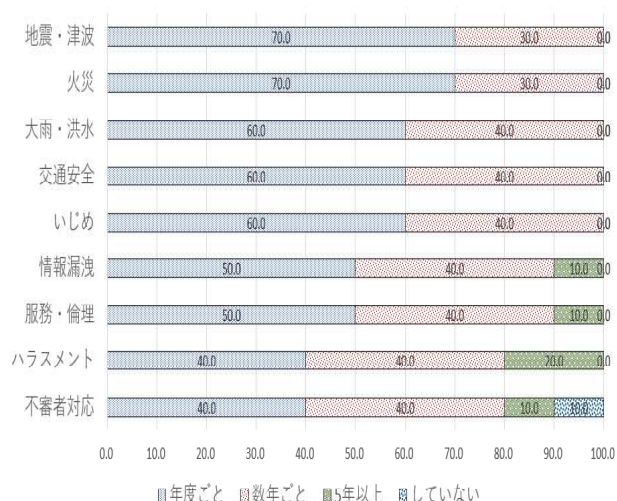


図7 危機管理マニュアル改訂の状況
(高等学校)

以上のように、危機管理マニュアルの改訂については、小・中学校はおおよそ同様の傾向を示したが、高校については異なっていた。ただし、本研究での小・中学校での対象校は、内陸部の学校に限られていたこともあり、「地震・津波」や「大雨・洪水」等の調査項目については、全県調査の実態とは異なることも考えられる。

5. おわりに

本章では、研究のまとめを行う。本研究の目的は、学校における教員及び児童・生徒への危機管

理能力形成への取り組みにおける研修等の実施状況や危機管理マニュアルの活用状況等を把握することにより、危機管理の実態と課題を明らかにすることであった。

本研究で明らかにした実態の第一は、危機に応じた教員及び児童・生徒への研修の実施状況であった。教員を対象とした研修の実施回数は、校種間での違いは少なかった。ただ、「不審者対応」と「交通安全」について有意な差がみられた。このように、内容に応じた研修の実施回数は異なるが、その傾向は一部を除いて、校種間の差はあまりみられないことが明らかになった。さらに、児童・生徒を対象とした研修の実施回数は校種間で有意な差があったのは、2項目と少なかった。ただ、「不審者対応」は小学校が、「交通安全」は高等学校が有意に多い結果となり、このことは校種ごとの危機の状況を反映していると考えられた。

第二は、各校における危機管理マニュアルの活用状況の把握であった。危機管理マニュアルの活用状況の傾向は、校種間で大きな違いはみられなかったが、一部で異なっていた。それは、小学校においては「いじめ」より「ハラスメント」、中学校では「情報漏洩」、高等学校では「サービス・倫理」とともに「いじめ」が続いており、危機管理マニュアルの活用状況は、各校種の状況を反映していることが分かった。また、危機管理マニュアルの改訂については、小・中学校はおおよそ同様の傾向がみられたが、高校については異なっていた。ただし、小・中学校の結果については、調査対象校が内陸部の学校に限られていたことの影響も考えられる。

以上のように、本研究により教員及び児童生徒への研修実施の実態及び危機管理マニュアルの活用状況を明らかにすることができた。その結果、教員を対象とした研修については、教員自身に関わる内容や児童・生徒の事故が想定される研修が比較的多く実施されていることが分かった。児童・生徒を対象とした研修については、学校生活における危機を反映していた。しかし、校種による違いはわずかであった。

危機管理マニュアルの活用状況については、全体としては校種による差が小さく、「サービス・倫理」に関する活用状況が高いなど、似た傾向を示すことが分かった。さらに、改訂状況については、小・中学校は似た傾向がみられたが、高校については違いがみられた。

本稿の限界として、調査対象の偏在があげられる。今後調査地区を再検討するなどして、実施把握の精度を高めていきたい。

【引用・参考文献】

- 上野和久、鈴木晴久、吉川好司、栗原充司、牧野博、一色秀之、佐藤史人「災害発生時における学校の対応に関する研究」(『和歌山大学教育学部紀要 教育科学』68-1、2018) 203-209
- 小山健蔵、大道乃里江、藤田大輔、白石龍生、山根祥雄、安井義和「学校における安全管理と危機管理の状況について(第2報)」(『大阪教育大学紀要 4 教育科学』55-2、2007) 65-74
- 河内祥子「学校の危機管理マニュアルからみる「危機」とリスク・マネジメントの課題」(『スクール・コンプライアンス研究』6、2018) 6-15
- 木村栞太、岩永裕次「公立小中学校における校長のリスク認知傾向：大分県新任校長への質問紙調査を手掛かりに」(『教育経営学研究紀要(九州大学大学院人間環境学府)』20、2018) 57-63
- 坂田 仰「大規模災害と学校の危機管理：クライシス・マネジメントを中心に」(『スクール・コンプライアンス研究』5、2017) 63-72
- 静屋 智「学校の危機管理と組織マネジメントにかかる一考察」(『教育実践総合センター研究紀要(山口大学)』39、2015) 56-61
- 下地敏洋「公立高等学校における学校安全と危機管理に関する一考察：アンケート調査の分析から」(『琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要』24、2017) 89-100
- 山本俊美、田嶋八千代「危機管理力を高める校内研修に関する実践的研究」(『安全教育学研究』11-1、2011) 53-69